

令和6年度 第2回 白井市産業振興ネットワーク会議 会議録

- 1 開催日時 令和6年12月16日（月）午後2時～4時30分
- 2 開催場所 市役所東庁舎1階 101会議室
- 3 出席者 小川委員長、阿部副委員長、板橋委員、清水委員、駒村委員、押田委員、染谷委員、宇津野委員、桐山委員、中村委員
- 4 欠席者 小水内委員、北村委員、今委員、齊藤委員、山崎委員
- 5 事務局 今井市民環境経済部長、元田産業振興課長、富澤商工振興係長、牧野黒澤未来創造戦略室室長、宮川主事
（株）NTTデータ経営研究所瀬田川様
- 6 傍聴者 1名
- 7 議題
 - (1) アンケートの結果報告について
 - (2) 産業振興ビジョン事業の評価について
 - (3) 白井市の産業の現状
 - (4) その他

○小川委員長

ただいま事務局から付託を受けて、委員長の小川がこの会議の進行を務めさせていただきます。

それでは、次第に従いまして、議事を進めていきます。

まず、議題の（1）アンケートの結果報告について、事務局から説明をいただきたいと思います。

では、事務局、お願いします。

○事務局（牧野）

産業振興課商工振興係の牧野と申します。着座にて説明させていただきます。

それでは資料1、スケジュールをご覧下さい。

第2次産業振興ビジョン（仮称）策定に向け、前回9月30日に「現方針の現状、策定方針、スケジュール、アンケート（案）」についてご審議頂きました。

今回は、予定している全6回の審議の第2回目になります。

本日については、スケジュールの議題に加え次回の議題の導入として「白井市の産業の現状」を報告させていただきます。また、本日の段階でスケジュールどおりであることを併せて報告します。

続きまして、議題（1）アンケートの結果報告について説明いたします。

それでは、お手元の資料2をご覧ください。報告の前に資料の訂正をさせて頂きます。スライド右端のページ番号32ページをご覧ください。Qは間のことですが、この番号に間違いがございます。11が正しくは間10となります。このまま番号が一つずつ繰上りまして44ページの間23が正しくは間22となります。

申し訳ございませんが、修正をお願いいたします。

今回は、前回審議の上、11月に実施しましたアンケートの結果について単純集計の結果と今後の方向性についてお話します。

なお、アンケートの結果は本日配布しました資料にそれぞれ記述していますが、そのうちいくつかについて資料としてまとめましたのでご説明いたします。

まずは、2ページをご覧ください。

前回も伝えましたが、調査の前提についてご説明します。

表の左から順に、まず、既存の統計や、産業ごとの将来動向から特徴を把握します。

2番目に産業ごとに政治・経済・社会・産業の観点で将来動向の予測をします。

3番目にその予測をまとめ、仮説を設定しその上で調査項目を設定します。

そして現段階となりますが、4番目のアンケート調査を実施させていただきました。

その後、ヒアリングを行い、その上で分析や仮説の検証を行います。こちらが、調査の一連の流れになります。

それぞれのアンケート内容については本日配布いたしました資料と合わせてあらかじめ送付させていただきました6点のとおりになります。

本日は単純集計結果を踏まえ、後ほど説明いたしますヒアリング調査に向けた論点が妥当かどうか、検討いただきます。

なお、本調査については更なるアンケートの分析やヒアリングなどを実施し、結果が出来次第改めて都度お示しします。

それでは、実施したアンケート結果について説明します。

3ページをご覧ください。

初めに結果の概要についてご説明します。

今回のアンケート送付対象者の選定方法についてです。

本アンケートでは、市民、農業従事者、商工業者の3つのカテゴリーでそれぞれ実施しました。

市民を対象としたアンケートについては8月末の住民基本台帳に登録された市民から抽出しました。

15－24歳、25－34歳、35－44歳、45－54歳、55－64歳、65－74歳、75歳以上の外国籍の市民を除く男女別計800名を白井市の人口割合より算出し無作為に抽出しました。

農業従事者を対象としたアンケートについては、農業委員会が保管している農家基本台帳に記載されている492件から95件を抽出しました。

回答頂く方の耕作面積に偏りが出ないよう規模ごとに区分けしてそれぞれ抽出しました。

そこに追加として農業法人5件を加え計100件としました。

次に商工業者を対象としたアンケートについては、令和6年度法人市民税台帳に記載されている2,032件の商工業者の中から800件を抽出しました。

このうち、別途抽出予定の農業法人と宗教法人など計138社を除外しました。

こちらは事業・業種別での割合により算出したうえで無作為に抽出をしました。

4ページをご覧ください。

各区分の人数については次のページの市民アンケート人数割根拠のとおりの割合となります。

8月末時点で住民基本台帳に登録された人数である在住人数が男女別の各世代でそれぞれ白井市の何パーセントになるか計算し、その人口比率を今回の市民向けアンケートの対象者数である800を掛け合わせることで送付する人数を計算しており、送付件数は、例えば15歳から24歳までは男女それぞれ48人で96人となっています。

次に催告はがきについてご説明させていただきます。

5ページをご覧ください。

今回のアンケートは未回答者への督促について当初予定しておりませんでしたが、個人情報を記載頂くアンケートとなり、かつ市内で10月に起きた強盗事件直後に実施しており、個人情報の提供について心配する問い合わせが複数ありました。

のことから、11月4日時点での回収状況を鑑み、市民向けアンケート未回答者640人に對し、回答期限の10日前となる11月8日に発送しました。

実際に発送した「はがきの文面」は右のとおりです。

続いて、6ページをご覧ください。

回収結果についてです。

アンケートの実施期間は10月28日から11月18日までの3週間です。

各アンケートはそれぞれ集計・分析に有用な数まで回収することが出来ました。

市民向けはオンライン168、郵便回収190で計358、回収率は45%でした。商工業者がオンライン57、郵便回収60で計117、回収率は16%でした、農業従事者がオンライン6、郵便回収が33で計39、回収率は39%となりました。

次に、一般的な企業ベースのアンケートについて記述しました。10~20%ですが、市が実施した個人向けのアンケートについては概ね40~50%程度ですので通常通りの結果であり十分な回答数と考えています。

企業については本社に送付しておりますので、白井市からのアンケートについても、支店があるというだけでは一般的な対応になったものと思われます。

次にアンケート期間中のそれぞれの回収状況についてです。

7ページをご覧ください。

市民向けアンケート未回答の方に対して白井市からアンケート回答の依頼書（催告はがき）を計640枚発送した結果、市民向けアンケートについては催告書発送後から11月18日までに回収数が伸びており、催告書は有効であったと事務局は考えております。

それでは、本題のアンケートの実施についてご説明いたします。

まず、市民を対象とした市民向けアンケートについてご説明いたします。

単純集計のみですが、ポイントとして抜粋をさせて頂きました。個々については各自ご覧ください。

次に23ページをご覧ください。

まず、回答者の傾向としては、無回答もありますが、性別にほぼ偏りがない回答を集めることができました。

年代については、主に35歳以上からの回答が全体の72.4%と多く集まりました。人口割では35歳以上は78.0%ですので概ね発送数に見合った回答数になりました。

世帯構成については「配偶者と子どもと自身」、「配偶者と自身」を合わせた割合が63.5%と大きくなりました。

令和5年度に厚生労働省調べの国民生活基礎調査によると全国平均が49.4%であり、最多が単独世帯で34.0%ですのでファミリー世帯のベッドタウンとしての役割を担う市である事が分かります。

就労について、就職、転職について今回のアンケートで初めて聞いているのですが、何らかの形態で働いている人が58.9%、「年金受給中」もしくは「年金受給予定で働いていない人」が29.9%、「働いていない人」が2.8%、「学生」が5.9%でした。

何らかの形態で働いている人のなかでは、「正規雇用（フルタイム）」が31.0%で最多で「非正規雇用（アルバイト・パート）」が14.2%で次点、「自営業」が3.9%で3番目でした。

勤務先は「近隣市」が30.3%で最多、「東京都内」が26.2%で次点、「白井市内」が24.1%で3番目でした。

年金受給中もしくは年金受給予定の人を除きますが、働いている人・働いていない人で共通していることとして、就業先を選ぶうえで、「希望する勤務地であること」また「望んでいる職種であること」を特に重視していました。

一方で、働いている人は「スキルや経験が活かせること」が次点であるのに対して、働いていない人は「福利厚生が充実していること」でした。

将来的な転職意向をもつ人は25.1%おり、転職にあたっては「希望する勤務地であること」を特に重視しています。

希望勤務地は「近隣市」が23.1%で最多、「白井市」が19.5%で次点でした。現就労先として2番目に多かった「東京都」は11.3%で、今回のアンケートで希望勤務地としての順位は低い結果となりました。

消費活動については、食料品・日用雑貨品の買い物には、「市内のスーパー・量販店」が最も多く、次いで「近隣市のスーパー・量販店」「市内のコンビニ」でした。それに次いで「楽天やAmazonなどのネットショッピング」となりました。

35歳から高齢者が回答数として多い中でネットショッピングが上位であることに担当者としては驚く結果となりました。

前回会議にて、選択肢にECサイトをご意見としていただきましてありがとうございました。

こちらについては今後、年齢、性別とのクロス集計により、データの検証を行ってまいります。

購入にあたっては、「商品の安全性が担保されている」ことが最も重視され、次点で「少しでも安く購入できる」ことが重視されていました。

24ページをご覧ください。

市が過去に実施したアンケートや統計などを踏まえた調査結果の考察です。

働いている人の現就労先としては、「近隣市」が最多、「東京都」が次点で多い状況でした。

一方で、希望勤務地としては、「近隣市」が最多、「白井市」が次点、「東京都」は3番目でした。過去調査では、白井市から移住したい理由として「交通費が割高」、「市の発展に期待で

きない」という理由が挙がりました。

ご承知とは思いますが、これらのことからリスクとしては今後このままの傾向が続ければ、働き手が白井市から近隣市に今以上に流出する可能性があるということが分かりました。

日用品の購入場所については第14回住民意識調査において「白井市内」が68.8%、「近隣市」が26.8%であることが分かりました。

今回のアンケートにおいても、「白井市内のスーパー・量販店」がもっとも頻度高く利用されていました。

また、「近隣市のスーパー・量販店」を頻度高く利用する人は26.8%でした。

これらのことから、日用品の購入場所は第14回住民意識調査から大きく変わっていないうことが明らかになりました。

次に農業従事者向けアンケートについてご説明します。

市民を対象としたものと同様に個々の結果については本日お配りしました資料の25ページから43ページに記載しておりますので各自ご覧ください。

次に44ページをご覧ください。

回答者の傾向としては、農業経営者の年代は、「70歳以上」が41.0%で最多、「60～69歳」が33.3%で次点、「50～59歳」が20.5%で3番目でした。

ここまでで全体の94.8%となり、農業経営者の高齢化が進んでいることが分かります。

しかし、本日議題3の「白井市の産業の現状」にて各産業の全国との比較について言及していますが、農業従事者の年齢については全国平均より若い状態です。

これは高齢者の廃業、梨を中心とした経営者の更新などいくつかの理由があると思いますが現状としてはこのような状態です。

これらの現状把握については議題3にて詳しくご説明いたします。

続きまして経営体として「専業農家」が43.6%、「第一種兼業農家」・「第二種兼業農家」が各28.2%でした。

また、「農業法人」が1割、「個人事業主」がおよそ9割となっていました。

販売先について「市場」が38.5%で最多、「庭先販売」が30.8%で次点、「農協」が28.2%で3番目に多い結果となりました。

このあたりは品目などによって異なるかも知れません。

営農上の問題は、「資材高騰によって費用負担が大きい」が61.5%で最多、「作物の単価が安い」が43.6%で次点となっています。

各農家が今後、注力したい取組としては、「新たな農業用機械の導入」・「農地の貸し出し」が33.3%で最多、「作物のブランド化」が17.9%で次点となっています。

「作物のブランド化」について、今後、作物名とクロス集計により、データの検証を行ってまいります。

営農方針については、「全体的に縮小する見通し」が43.6%で最多、「現状維持する見通し」が38.5%で次点、「拡大する見通し」は5.1%となっています。

また、事業承継については、「廃業する見通し」・「未定」が30.8%で最多で「将来的に承継する見通し」が17.9%で次点でした。

廃業の理由については、「承継する人がいない」が83.3%で最多となっています。

農業法人化については、「具体的な予定はないが将来的に法人化したい」と回答したのは7.7%に留まっています。

なお、「法人化するつもりはない」が71.8%で、法人化にあたってのハードルとしては、「法人化することで得られる利益が小さい」・「法人化することで発生する事務的な負担が大きい」ことが挙げられました。

デジタル化について現状は、「取組んでいない」が61.5%で最多となっています。

今後については、「取組む意向はない」が48.7%で最多、「機械による力仕事や人力の作業の自動化」が15.4%で次点となっております。

デジタル化が進まない理由としては、「ロボットや農機、ソフトウェア導入のための費用を捻出できない」が最も多く挙がっております。

手元資金の使途としては、「トラクター等の農機具の購入」が48.7%で最多、「人材の採用」が25.6%で次点となっております。

継続性の観点から重要な項目である資金繰りにおける課題としては、「安定しており、

「課題はない」が35.9%で最多、「事業は好調だが資金繰りは苦しい」が25.6%で次点となっております。

市が過去に実施したアンケートや統計などを踏まえた調査結果の考察では、営農規模について「拡大したい」と回答していた事業者は、過去調査においては7.7%、本調査においては5.1%であり、前回調査からほとんど横ばいであること、一方で、営農規模を縮小したいと回答していた事業者は、過去調査においては26.6%であったのに対して、本調査では43.6%と大きく増加しております。

上記の要因として、農業経営者の高齢化が挙げられます。

過去調査において、農業経営者の年代は「60代以上」が66.7%であったのに対し、本調査では「60代以上」が74.3%であることから高齢化が進んでいることが明らかになりました。

後継者については過去調査において、後継者が「いる」と回答したのは28.7%、「いない」と回答したのは43.5%、「わからない」と回答したのが26.2%でした。

今回の調査において、廃業見通しである農業従事者に対して廃業理由を調査した結果、廃業見通しの経営者のうち83.3%が「後継者がいない」ことが理由でした。

これらのことから、後継者不在の問題が、廃業に直接的に結びついていることが明らかになりました。

出荷先について過去調査（まち・ひと・しごと創生総合戦略策定基礎調査2015年）においては「市場」が43.0%で最も多く、「農協」は5.9%で5番目でした。

今回の調査では、「市場」が最も多かったのは変わらなかったものの、「農協」が28.2%と大きく伸びていることが分かりました。

出荷先の割合の変化の原因、その効果についてはインタビュー等で引き続き調査したいと考えております。

次に商工事業者向けアンケートについてです。これまでと同様に商工事業者向けアンケート集計結果のまとめが62ページ、63ページに載せてあります。

なお、本アンケートについては先ほど説明しましたとおり本社などを含むことから回収率は低くなっています。

それでは、62ページをご覧ください。

経営者の年代は、「50～59歳」が31.8%で最多、「60～69歳」が29.3%で次点、「70歳以上」が19.8%で3番目に多くここまでで全体の80.9%です。

回答があった企業は、69.2%が白井市のみに事業所がある法人、17.1%が市外に本社がある法人となっております。

個人向け事業をしている事業者が30.8%、法人向け事業をしている事業者が66.6%、法人向け事業をしている事業者の取引相手の業種は、建設業が最多であり次点が製造業でした。

今後の事業展開については、「現状維持する見通し」が57.3%で最多、「拡大する見通し」が27.4%で次点となっております。一方で、「廃業する見通し」が6.0%でした。

廃業見通しである理由としては、「経営者の高齢化・健康面の不安」及び「承継する人がいない」が57.1%で最多となっております。

今後、注力したい取組は「従業員の確保」が43.6%で最多、「顧客の拡大」が39.3%で次点、「既存顧客との関係性強化」が25.6%で3番目となっております。

デジタル化について何等かの取組を実施している事業者が65.8%、取組んでいない事業者が29.9%となっております

取組内容については、「コミュニケーションツールの導入」が最多、「P C上の作業の自動化」が次点となっております。

デジタル化を進めるにあたっての障壁は、「ソリューション導入のための費用を捻出できない」が28.4%で最多、「具体的なデジタル化の方法が分からぬ」が24.7%で次点となっております。

人材面の課題について30.8%が「まだ事業承継の必要がない」となっております。

事業承継の必要がある事業者の承継先は、「親族で決まっている」が30.8%で最多、「候補はいるが決まっていない」が26.5%で次点となっております。

およそ72.6%の事業者において従業員が不足していると回答しています。

「技術職」が不足している事業者が40.2%で最多、「マーケティング・営業職」が18.8%で次点となっております。

人材確保のために使っている費用の規模は、「10～50万円」が最多となり、「費用をかけていない」が次点となっております。

資金繰りにおける課題については、「安定しており、課題はない」が57.3%で最多、「事業は好調だが資金繰りは苦しい」が17.1%で次点となっております。

64ページをご覧ください。市が過去に実施したアンケートや統計などを踏まえた調査結果の考察です。

過去調査（白井工業団地実態調査報告書2019年）において経営課題として最も多く挙がったのは、「人材の確保が困難」でした。

今回のアンケートでは、7割以上の事業者が人材不足に陥っていると回答しており、経営課題として「従業員の確保」が最も多く挙がりました。

特に不足してるのは「技術職」、「マーケティング・営業職」とのことが分かりました。

また、人材採用について相場並みの費用（1人あたり、経験者であれば100万円以上、未経験者で40万円程度）を使っている事業者はごく少数でした。

これらのことから、人材の確保は継続的な課題であること及び人材確保に向けて十分なアプローチができていないことが明らかになりました。

事業承継については、過去調査（まち・ひと・しごと創生総合戦略策定基礎調査2015年）

において経営者の年齢は60歳以上が34.9%、70歳以上が25.0%でした。

今回の調査では、「50～59歳」が31.8%で最多、「60～69歳」が29.3%で次点、「70歳以上」が19.8%で3番目に多い結果となりました。

また、事業所数は2016年度調査（統計しろい）において1,602か所であったのに対して、直近の2021年度調査（統計しろい）では1,701か所となっております。

これらのことから、白井市の事業者については経営者の世代交代が進んでいる、または新たな経営体が増えていると考えられます。

設備投資については過去調査（白井工業団地実態調査報告書2019年）においては56.2%の事業者が設備投資への意欲をもっていることが分かりました。

一方で、今回のアンケートで設備投資に手元資金を充当しようとしている事業者は37.6%にとどまりました。

また、手元資金の用途としては当面の運転資金及び従業員への賃上げが設備投資よりも上位でした。

2019年から現在までの間に最低賃金の引き上げなどにより人手不足が深刻化していることから、賃上げによる人材確保の優先順位が設備投資よりも高くなっていると考えられます。

65ページをご覧ください。

再掲となります、右端の囲みをご覧ください。

今後の作業方針として事業者が抱える課題の把握及び市の取組みの方針を整理するために、インタビュー調査及び今回のアンケートについて設問と設問を組み合わせて分析するクロス集計などを行い、仮設の検証を行います。

インタビューにあたっては、アンケート調査の回答内容をもとに対象を選定し、回答内容の背景や理由、具体例などを深掘りします。

そのうえで、アンケートのクロス集計結果等と組み合わせて、事前に立てた仮説の検証・考察を行います。

インタビューについては66ページ、クロス集計については67から69ページに例を挙げています。

66ページをご覧ください。

具体的な方法についてご説明いたしますと、市産業の牽引役に対する有効な支援策を今後検討するために、事業拡大を目指す事業者の事業方針や課題を把握します。

また、市産業の維持・底上げを図るため、事業縮小を図る事業者の課題や事業縮小に至った理由等を把握します。

以上のことを目的に実施時期は2024年12月下旬～2025年1月下旬、白井市からインタビューへの協力依頼書を送付し、NTTデータ経営研究所から協力依頼・インタビューの詳細を連絡します。

調査項目について、農業従事者は「生産品目及び生産規模」、「出荷先」、「今後の営農方針及びその理由」、「直近で抱えている課題及びその理由」、「将来のリスクとそれらへの対応方針」を予定しております。

商工業者は「事業内容の概要」、「取引相手の特徴」、「今後の事業方針及びその理由」、「直近で抱えている課題及びその理由」「将来のリスクとそれらへの対応方針」を考えております。

続いてクロス集計について説明します。

67ページからクロス集計の実施例を載せておりますが、まずクロス集計について少し詳しく説明をします。

この集計を行う際、まず単純集計を行い、全体を把握します。

そして、個々のデータに対してより詳しく見ていくために行う集計方法をクロス集計といいます。

次に、クロス集計の目的ですが、異なる変数間の関連性を明らかにするために使用されます。例えば、年齢と購買行動、地域と製品人気など、データを多角的に分析することで、隠れたパターンやトレンドを発見することができます。

これにより、より深い洞察や理解が得られ、効果的なマーケティング戦略の構築に役立ちます。

次にクロス集計で分かることの例をお示しします。

まず一つ目の市民向け、性別×職業でクロス集計をした場合には、働いている人のうち、男性は正規雇用（フルタイム）が最多であったのに対して、女性は非正規雇用（アルバイト・パート）が最多であるということが分かります。

このように単純集計では、解らない部分をお示しすることが出来ます。

次に、農業従事者向けアンケートのクロス集計実施例をお示しします。

今後の事業の見通し×今後力を入れたい取組をクロス集計しますと「全体的に拡大する」・「現状維持」・「一部の品目を拡大し、一部の品目を縮小する」見通しの農家においては、新たな農業用機械の導入に力を入れたいことが明らかになります。

一方で、「全体的に縮小する見通し」の農家においては、農地の貸し出しに力を入れたいことが分かります。

商工事業者向けにおける実施例を紹介します。

今後の事業の見通し×今後力を入れたい取組で集計をすると事業拡大する見通しである事業者においては、今後注力したいこととして「顧客の拡大」が最多であることが分かります。

一方で、現状維持する見通しの事業者においては、「従業員の拡大」が最多でした。

また、縮小する見通しである事業者においては「既存顧客との関係性強化」が最多となりました。

このような形でインタビューやアンケートのクロス集計を進め次回会議にてまた改めて報告させていただきます。

アンケート結果と今後の説明については以上となります、本アンケートについて単純回答での結果についてご意見、ご質問や今後実施するヒアリングやクロス集計についてのご提案などがございましたら出来る限り取り入れて進めて行きたいと思いますのでご提案を頂ければ幸いです。

以上で議題1についての説明を終わります。

事務局からは以上です。

○委員長

ありがとうございます。

ただいま事務局から、アンケートの結果報告について丁寧に説明をいただきました。

この点について、ご不明な点、確認したいこと、もしくはもう少し詳しく聞いてみたいところがありましたら、質問をお願いします。

なお、質問に際しては、挙手とともに氏名を、申告してください。

では、お願いします。

それでは、初めに委員長から気がついた点を発言してよろしいですか。

このアンケートを拝見させていただきまして、市民アンケートの特徴や農業事業者、そして商工業者の方々の回答に特徴があったので、コメントしたいと思っています。

まず、市民の方ですが、市の特徴が出ているなと思います。

東京に通勤する方、近隣市で働いている方のベッドタウンになっています。

だから、日常の食品でしたら白井で買いますが、ちょっと大きなものなら国道464号線沿いのジョイフル本田とか、コストコとか、ああいう所に行くのだなという絵が見えました。

予想どおりと思いました。

農業事業者の方なのですけれども、割と回答率高めで39%です。100人の事業者にアンケートを発送して、39名の方が答えていただきました。

割と高いなと思いますが、それについて、回答例を見せていただくと、高齢の方が何とか踏ん張っている状況がよく見えます。

ただ、クレームがあるのですが、次の資料で恐縮ですが、資料3の5ページ目に、農産物ブランド化推進事業ということを白井市はやったみたいなのです。

それを見てみると、白井市はいろいろ頑張ったと行政は言うのですが、税金の使い方がずれているのです。

現場の農業従事者の方は、梨の単価を上げてくれと、もうちょっと値段が上がると生活が楽になると言っているのだけれども、こここのKPIがコスト削減なのです。

稼ぐ力を強化したという話ではないのです。

とすると、行政は現場のことを無視しているのではないかと私には見えます。

それがちょっと残念でした。

市場や農協に出荷するというのもいいのですが、庭先で売るというのも、もうちょっと白井の梨のブランド力を高めるために情報発信ということに力を入れたほうがいいのではないかと私には思いました。

次に、商工事業者の方は白井市の法人市民台帳に記載されている2,032件の方々のうち、800社に対してアンケートを送ったのでしょうか。

なのに、商工事業者の方は回収率が16%なのです。これが正直解せないです。2,000件の中の800人といったら、4人に1人ぐらいの割合ですよね。

これをまず考えたときに、商工事業者はこの行政の取組に関心がないのか、それとも独自路線を行けるという自信があるのか、そこは正直定かではない。

ですが、もうちょっと協力していただいてもいいのではないかというふうに思いました。

それは、残念ですよね。2,000件といったら顔が見える相手ではないですか。そのことを真摯に受け止めてほしいなと思いました。

商工事業者の特徴なのですけれども、データに基づいて言わせていただくと、経営課題というのは人材なのでしょう。

その人材の獲得のため、今の相場だと、社名を出して恐縮だけれども、リクルートとかマイナビとか、ああいうところにエントリーをかけると1人採るのに100万円以上のお金がかかってしまいます。

その事実をよく分かっていないみたいです。

ハローワーク、公的機関がやっている格安のツールを使って求人をやっているという実態が見えてきます。

良い人材を探ろうと思うと、今のご時世、お金がかかるんだよということをちゃんと理解していただけているのか疑問に思いました。

技術職とマーケティング職、企業が稼ぐ力を強化するには、ここに人材を厚く配置することが大事だから、その感覚は間違っていないというふうに見えました。

以上のこととこのアンケートデータから総括すると、今回クロス集計をやる必要はありますか。

私は、NTTデータにお金を払う必要はありますかと思います。

アンケートの回収率も、この小さな市だったら、高くてもいいのではないかと思いますが、思っていたのとは違うというのがあります、物足りないなと思いました。

ざっとですが、以上でございます。

委員の皆様、何かござりますでしょうか。

○委員

工業団地協議会の●●です。

この事業者に対するアンケートの中に幾つか質問事項があつたと思いますが、その中で、経営資料、会社の業績と売上とか、利益率とか、そういうことを求めませんでしたでしょうか。

これは、個人情報に匹敵するような内容であるかと思うのです。

こういったことを丸裸にして提供するということは、昨今、M&Aということが盛んに言われていますけれども、そういった資料に十分使える内容で、事業者の方は、これって何だという疑問を持つのではないでしようか。

少なくとも、こういった内部資料を全部公開するに当たっては、NDAという秘密保持契約を結ぶとか、そういったことに転用しませんよとか、そういったような保障が欲しいのではないでしようか。

そういった配慮なしに企業内データを出してくださいというのは、ちょっとね、と考える方もいらっしゃるのではないかと思いますが、いかがでしようか。

○委員長

事務局、お願いします。どの程度のデータを求めていたのですか。

○事務局

ありがとうございます。

件数自体は、量としてそれほど悪くはないのですが、白井市の普通のアンケート、市が行うアンケートとしては、少し低いかも知れません。

事務局の考える一つの原因としては、先ほどお伝えさせていただいたように、チェーン店の場合は、本社に出しているので、本社に市のアンケートが届いたときに、あまり関係ないなと思い対応されてしまったものが多かったのかなと思っています。

実際、回答してくださった方の多くは、白井市に本社があるところや事業所が白井市のみという法人で、そこについては、伝わったと思っています。

先ほどおっしゃっていた守秘義務は、会社の経営状況に関しての部分なので、慎重になられてしまった方もいらっしゃるのかもしれません、少し配慮が足りなかつたかなと思っています。

○委員長

相手は株式会社ですよね。会社法の下で開示することが要請されているものはありませんがそれ以上のことを踏み込んで聞いたのですか。

○事務局

それ以上のことは書いていないのですけれど、今回の調査対象は株式会社の他に個人事業主も対象となっております。

○委員長

個人事業主もいるのですね。

○事務局

個人事業主だと回答が面倒だなと思われる方もいらっしゃるのかなとは思います。

回答者は、個人事業主も含めて、法人市民税の発生している方になってています。

○委員長

公告以上のこと求めたのだったら、問題になるかなと思いますが、そこは踏み越えないようにはしたのですね。

○事務局

はい。設問については、一般的な話で回答できるものにはなっておりまます。

ただ、先ほど言ったように、支店となってくると、全体な方針で、アンケートは回答しないという会社もかなり多いと伺っていますので、そのあたりもあったのかなと思っています。

○委員長

ちょっとうがった話になるけれども、そういうところは、白井市役所から何か補助金があったとしても応募しないということですか。

協力もしないし、頼りもしないということ。それとも、協力はしないけれども、もらえるものはもらうということ。どちらでしょうか。

○事務局

ものによるかと思いますけれども、コロナの交付金は、支店も対象となっています。

○事務局

コロナの支援金のときの場合なのですけれども、要は市内に支店、事務所を抱えているところという形のものでも発行したことがあります。

ですので、そういうところについては、本店が市外の方についても該当して、こちらから支援をお出ししているという状況になっています。

○委員長

●●委員、お願いします。

○委員

今、委員長がおっしゃったように、困っていないなというのがこのデータで出できますよね。

例えば本社がありますというのは、約7割の会社は白井市内に本社がありますと。

それで、従業員数5人以下は46%ですと。10人以下を加えると55%ぐらいになるのですが、それで経営課題のところで、最終的に困っているか困っていないかというところで、経営者でしたら資金繰りは大変ですよというのは必ず書きますよね。

ですが、Q25で「安定しており、課題はない」というのが6割なのです。

だから、本社があつて従業員5人以下です、個人事業主で、安定しており課題はない「事業は好調だが資金繰りは苦しい」と書きますよね。

一番の課題は、従業員の賃上げをする余裕がないというのですかね。

ですから、このアンケートで、現状維持でいいのだと、特に課題ないよと。

だから、白井市のはうが支援のいろいろな補助金や何かを出しても、補助金をもらうような申請の書類を書くのも大変です。

もらってもこの間の補助は10万か20万ですよね。

私は、ちょっと飲む回数かゴルフを減らせばいいと感じます。

株式会社で、本店がほかにあってというところは、本店が困っているだけで、支店は本店が経営しているわけですから、そういうのに参加しない感じが読み取れます。

以上です。

○委員長

ありがとうございます。だから、クロス集計は本当に必要なのか、と僕は思うわけです。

○事務局

ありがとうございます。

まず、クロス集計による負担をお考えだと思いますが、契約として実施する契約となっておりますので実施します。

今、委員からお話があったように、本店か本店でないかというのは結構大きいと思っています。

精度をどの程度にするか今後検討しますがクロス集計は、やったほうがいいと私は考えております。

○委員長

そのときに、農業事業者の悲痛な声を切り捨てるようなことはしないでください。

○事務局

そうですね。農業事業者の方とは、今回ヒアリングなどやっていきます。

それ以外にも、今年になってからいろいろ話し合いをしておりますので、その中でも拾つて、反映していきたいと思っています。

○委員長

明らかに去年は、税金の使い道としては、KPIの設定の仕方がおかしいです。

現場とすり合わせたときに、対応していないように私には見えました。

何かございますでしょうか。

お願ひします。

○委員

工業団地協議会の●●です。

今回の調査と、2019年に行った白井工業団地実態調査の報告書を比較していますけれど、これは調査対象が全く違う内容になっていますので、工業団地だと製造業、建設業が主になってきます。今回の調査は無作為抽出ですから、個人事業主は他の商業ですね、工

業団地にはほとんど商業はないので、その辺の比較は無理があるのかなと思います。

それと、工業団地はほとんど法人化した会社になっていますけれども、個人事業主がこれだけ入っていると、その辺の比較でも当然、回答内容が変わってくるので、ここの比較はもう少し精査されたほうがいいのかなと思います。

○事務局

ありがとうございました。今、ご指摘のとおりだと思いますので、クロスの中で押さえて集計し精査いたします。

○委員長

どうぞ、●●委員、お願いします。

○委員

農業調査のほうが、先ほど課題があると委員長がおっしゃっていたのですけれども、31、32ページあたりを拝見すると、32のQ11は「廃業する見通し」が30%、それから「未定」というのが30%あるのです。全体の6割。「将来的に継承する見通し」の約18%とか「直近数年で継承する見通し」という、ここも3割あるのですけれど、未定というのは、現在自分は働いていて何とか農業が成り立っているから、先はよく分からなければ、継承者はいないのですよね。

継承者がいるところは3分の1いるわけですから、そこは何とかしなくてはいけないのです。

廃業する人と、それから現在未定だという、その6割はとても大変な数字なのではないかなと思います。

白井市の農業経営をどうやっていくか、白井市が総合計画の10年をつくっていく上で、すごく大切な課題なのだろうなというのがこのアンケートで出ていると感じました。

以上です。

○委員長

ありがとうございます。

○委員

工業団地協議会の●●です。

農業関係ですが、市場出荷あるいは農協出荷が増えているというデータになっていますが、社会情勢が全く違ってきています。

小規模の集出荷業者は既に撤退して、農業者が、撤退したときにはほとんど資金回収できなかったという被害も出ているので、市は当然承知していると思うのですが。

それと、周辺の小規模の市場が全て閉鎖しているということで、農協なり、市場出荷がそちらに振り替わっているという状況です。

その社会状況を見極めた上で判断しないと、ここは誤るのかなというふうに思いますので、もし政策を打ち出すのであれば、出荷しやすい体制を市が整えるとか、あるいは業

界団体にお願いするとか、そういうことをしていかなければならぬと思います。

○委員長

では、また機会がございますので、もしくは、直接事務局にご意見を申し上げればよいかと思いますので、議題の（1）については、ここで閉めさせていただきます。ありがとうございました。

続きまして、議題の（2）に移らせていただきます。議題の（2）は、産業振興ビジョン事業の評価についてです。

事務局、ご説明をお願いいたします。

○事務局

それでは、議題2「白井市第5次総合計画後期実施計画における産業振興ビジョン事業の評価」について説明します。

資料3をご覧ください。

前回会議において市の計画体系についてご説明させていただきましたが、今回は産業振興ビジョンに関わる部分の事業評価について改めてご説明します。

市は、基本構想で示した将来像「ときめきと みどりあふれる 快活都市」を実現するために定めた「まちづくりの重点戦略」に基づき、総合計画事業として、『健康・福祉』『学習・教育』『産業・雇用』『環境・自然』『地域・安心』『都市・交通』6つの分野、149の事業を定めています。

このうち、重点戦略に基づく特に重要な事業を重点戦略事業としています。

この、後期実施計画149事業のうち重点戦略事業16事業、実施計画事業6事業の計22事業が現行の産業振興ビジョンの関連する事業となっており、市はこれらの事業を通して産業振興ビジョンの目指す方向に進めています。

この22事業について分野ごとに分類したものが下の表「分野別分類」です。

分野C 「産業・雇用」が18事業と大半を占めている他、分野Bの「学習・教育」に1事業、分野Eの「地域・安心」に3事業と他の分野においても産業振興ビジョンに関連する事業があること分かります。

続きまして、事務事業評価シートについてご説明します。

2ページをご覧ください。

こちらは、各年度終了後にそれぞれの事業を担当する課が作成し、事業概要、取組状況・コスト、事業の評価、今後の方向性に分けて達成度や必要性、課題などを見える化し内部と総合計画の評価を行う審議会の外部評価で評価した結果です。

2ページから23ページまで現行の産業振興ビジョンに関連する22事業について、それぞれ掲載しています。

現行ビジョンに関連する事業については、順調に取り組んでおり今後も継続していく事業もあれば、課題があるものや進捗状況に遅れがあるものもございます。

こちらは6の今後の方向性で確認することが出来ます。

方向性は改善が必要なもの、現状のまま継続するもの、休廃止の判断がされたもの、時限的に終了するものの4つに分類されます。

なお、事業名に黒丸と星があるのが分かるかと思いますが、黒丸、星は重点戦略事業で黒丸は実施計画事業となっており、星の方が重要な取り組みになっています。

全22事業中、良いとされているものが16事業、改善が必要なものが6事業です。

それでは、ここで評価シートの見方について、2つの事業シートを基に説明させていただきます。

それでは、10ページをご覧ください。

未来創造戦略室における企業誘致推進事業の評価シートについて説明をさせていただきます。

まず、1の事業概要についてです。

企業誘致推進事業が成果のために行う事業内容については、「企業誘致活動を展開し、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する」としており、そのための主な取組として「企業誘致活動、各種奨励金制度等のPR・運用」などを行うという計画となっております。

続いて、2の取組状況です。

令和5年度の取組状況として、企業立地奨励金等の運用、白井市移動販売業務委託の実施、白井市企業誘致基本方針の推進、事業者等との意見交換、地区まちづくり協議会の活動支援（富ヶ谷地区、法目、上長殿地区、七次・白井木戸地区、木地区、二重川周辺地区）などを行っています。この取り組みのコストを3に、評価の為の指標を4に記述しており5に全体としてこの事業の評価を、5の欄の真ん中のとおりとなっています。

このような実施内容について順調に取り組めていると評価をしています。

なお、6の今後の取組みとして、企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度をベースとしてより活用しやすい制度（インフラ建設負担金制度）への見直しの検討とあります。

そして、今後の方向性には改善して継続、現状のまま継続、休廃止、終了とあります。一般的に問題のないものは継続となります。この事業については、「改善して継続」と判断されておりますが、これは、更に進め加速するためのものでこの事業については良い方向性であると答申を受けています。

続いて4ページ農地集積支援事業の評価シートを使用してご説明します。

見方については同じです。

1の事業内容についてはこの農地集積支援事業の求める成果に向けて、「農地の利用集積により、農用地の効率的利用と農業経営体の育成を推進し、農業経営の安定化を図ること」とし、これに向けて実施したこととして、このとおり農業委員会と連携し、農地利用集積が行われたことで担い手の確保に繋げております。

また、地域計画の策定を進めるために、平塚、今井地区において座談会や検討会を行いました。

このような実施内容について3、4のコストや指標の推移を表記しております。

しかし、この事業については5を見て頂きますと適切にされているものの効率性の事業・サービスの水準として「改善の余地がある」とされており、その結果、6で改善して継続するとあります。

これは、先ほどの事業と異なり悪い点を良くするための改善となっています。

6の今後の方向性で取り組みにスケジュール等の業務プロセスの改善が必要であると評価をしています。

以上2つの事務事業シートについて説明させていただきましたが、今後の方針が同じ、改善して継続であっても改善の度合いによって評価が異なってくることが分かります。

企業誘致活動を展開し、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する、担い手育成事業、農地集積事業、農産品ブランド事業、農産物流通販売拡大事業、市民農園・体験型農園開設支援事業)です。うち、市民農園・体験型農園開設支援事業については更に進め加速するためのものですのでこの事業についても良い方向性であると考えられます。

残り4事業について説明させていただきます。

7ページ市民農園・体験型農園開設支援事業については1の事業内容についてはこの市民農園・体験型農園開設支援事業が求める成果に向け「農家の高齢化や後継者不足により耕作されなくなった農地などを活用して、市民が農に親しめる場を提供し、農地の有効活用と地域活性化を図るため、農業者による市民農園・体験型農園の開設手続きの支援、開設後の市民などへ周知を行う」こととし、これに向けて実施したこととしてこのとおり民間の市民農園(2園)を広報やHPで周知となっています。

また農家に対して、耕作していない農地などを活用して、市民農園の開設を考えてもらうためにHPで働きかけをしたり、市民農園の開設を考えている相談者に対して、開設支援を行いました。

このような実施内容について、3、4のコストや指標の推移を表記しております。

この事業については5を見ていただきますと、ある市は開設支援や市民への情報提供を行うことにより、事業を効率的に進めることができるとされており、その結果、6の今後の方向性で「改善して継続」するとあります。

この事業についても、改善して継続と判断されておりますが、これは、更に進め加速するためのものでこれについては年々増加する耕作放棄地に対し更に進めて行くとあります。先ほど、説明しました「企業誘致活動を展開し、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する」事業と同様に良い方向だと考えられます。

3ページ担い手育成事業については1の事業内容についてはこの担い手育成事業が求め

る成果に向け「農業者の高齢化、後継者不足により遊休農地が拡大する中で、担い手となる新規就農者を育成し、地域農業の維持・振興を図るため、農業関係事業者と連携して就農支援講座を開催し、また、就農希望者に対し農業委員会や県農業事務所等関係機関と連携し、農地の斡旋（あっせん）や独立に向けた研修先農家の紹介等に支援を行う」とこととし、これに向けて実施したこととしてこのとおり農業委員会や県農業事務所と連携し、就農希望者への農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介を行っております。

また、民間農業スクールと連携して新規就農者支援講座を開催し、19名の就農希望者が参加しました。

このような実施内容について、3, 4のコストや指標の推移を表記しております。

この事業については5を見ていただきますと、就農の準備や就農後フォローアップについてはフォローができていないため改善の必要があるとされており、その結果、6の今後の方向性で「改善して継続」するとあります。

これについては悪い点を良くするための改善となっています。

5ページ農産物ブランド化推進事業については1の事業内容については農産物ブランド化推進事業が求める成果に向け「主要作物である梨のブランド強化をはじめ付加価値の高い農業経営を支援し、農業所得の向上を図るため、しろいの梨ブランド化推進計画に基づき、ブランド化に向けた取組を展開するとともに、自然薯をはじめとする新たな農産物のPR等を行います。

また「新たな特産品の開発等について調査することとし、これに向けて実施したこととして「しろいの梨」の各種PR、また「しろいの自然薯」販売拡大を目指し、成田空港株式会社を訪問しPRを行いました。

このような実施内容について、3, 4のコストや指標の推移を表記しております。

この事業については5を見ていただきますと、イベントでの試食会や事業者へのPRなどを生産者やJAと協力して行っていますが、生産者の繁忙期に重なることから、PR活動が限定期となり、効率的には実施できていないとされており、その結果、6の今後の方向性で「改善して継続」するとあります。

これについては悪い点を良くするための改善となっています。

6ページ農產物流販売拡大事業については1の事業内容については農產物流販売拡大事業が求める成果に向け「農産物の出荷先の確保や販売形態の多様化により、農産物の流通拡大、農業所得の向上を図るため、共同直売所（JA西印旛農産物直売所やおばあく）の運営支援や駅周辺、近隣地域などの出荷先の確保、インターネットなど販売形態の多様化に係る支援を行う」とこととし、これに向けて実施したこととして新たな出荷先の確保に係る支援や販売形態の多様化に係る情報提供行いました。

このような実施内容について、3, 4のコストや指標の推移を表記しております。

この事業については5を見ていただきますと、官民共同により販路拡大を検討すること

でコストを抑えられまたノウハウも共有できることから、効率性は適切であるとされていますが、業務プロセスについては調整等時間がかかるとされています。

その結果、6の今後の方向性で「改善して継続」とあります。

これについても悪い点を良くするための改善となっています。

なお、観光事業につきましては、21～23ページが該当部分になりますが、全て現状のまま継続とあり長期効果として地域経済が活性化するとありますが、本件についてはあくまでも観光の周辺部分の事業であり観光そのものの事業ではありません。

観光については計画事業として実施していないというのが現状です。

その為、評価基準も異なります、観光に資する事業という程度でご理解いただけだと幸いです。

他部署と連携しながら成長をさせていく段階だと事務局は考えております。

以上で議題3「白井市第5次総合計画後期実施事業における産業振興ビジョン事業の評価について」の説明を終了します。

○委員長

ありがとうございました。

ただいま事務局から、産業振興ビジョン事業の評価について、説明いただきました。

ご不明な点、確認したいこと、もう少し詳しく聞いてみたいことがございましたら、遠慮なく質問をお願いいたします。

発言の際には、氏名を告げた上で、挙手でお願いします。委員の皆様いかがでしょうか。さん。

○委員

●●と申します。

2ページですが、今年の梨マラソンは参加者2,541人と随分集まったと思います。

私は用事があって行けなかったのですが、熊谷知事がいらっしゃったと聞きました。

いつも思っているのは、梨マラソンをもっと派手にしたらいいのではないのと思っているのです。

白井市役所前を出発した高校駅伝というのは何年前なのでしょう。

私が転居てきて、それは県内の高校生駅伝だったのですが、結構派手にやって、みんな応援したりして、にぎやかだったのですが、今の会場は、交通規制の問題があるとは言いながら、市民から見ると、ひっそりやっているなという感じがします。

それで、よく富里のスイカロードレースとか、ニュースで取り上げられたりして、それは市を売るチャンスだなと思いますが、白井というのは、こんなに都心から近くて、こんなにいいベッドタウンなのに、知らない人が多く、もっと白井として、こんなすてきなところ、私なんかは住んでいてすごく好きなのですが、知名度を上げて、白井に住みたいという、何の関係もない人がふと目にしたときに思えるような、若い世帯を取り入れるよう

なことにつながるのではないかと思うので、ひそかにやっているのがもったいないと思うこの頃です。

以上です。

○委員長

貴重な意見ありがとうございます。

何か事務局のほうでありますか。

真摯に受け止めて、次回につなげるよう検討するということですね。

ほかに、委員の皆様、いかがでしょうか。

今、それに関連させてなのですけれども、梨マラソンは、何かスポンサーはついたりしていますか。つけてはいけないですか。

○事務局

ついております。大塚製薬さんとか、幾つかあります。

○委員長

それが市民の意見だそうです。

ほかに、委員の皆様いかがでしょうか。

○委員

●●でございます。先ほどからいろいろ農業の話が出ていまして、すごくいい取組を上げていただいているなと感じている一方で、気になっているのが、耕作放棄地がすごく増えているというのを何となく感じています。

2023年ですと、担い手育成事業で19人が参加されていて、その後、参加された19人がどういうふうになっていったのかということがすごく気になっているところです。

あとは、農業集積支援事業で、集積された農地というのが出ているとは思うのですけれど、実際、白井市で耕作放棄地となっているうちのどれくらいがこういう農地の集積支援事業として皆さんを使つていいよと言つていただけるのか、そういうところがすごく気になっているところです。

加えて、市民農園の話とかが出ていますけれども、一つ気になるのが、金融の目線から言ってしまうといけないのかもしれないのですけれど、どうしても、やるとしたら事業としてやるということになってくると思うので、市民農園・体験型ということではあるのですけれど、小さくやっても、なかなか事業として、対外的なアピールもできないでしょうし、そういったところも何とか事業化というか、やっている方が所得を上げられるような仕組みにしていただけたらいいなと思っております。

話がまとまらないのですけれども、教えていただければと思います。

以上です。

○委員長

ありがとうございました。

では、事務局、お願ひいたします。

○事務局

ありがとうございます。先ほどの担い手の話と耕作放棄地の関係なのですけれども、担い手の話については、新たに農業をやりたいという方が一時期よりも相当多くなっていると感じています。

実際、窓口にお見えになられますし、その際にお話を聞くという状況なのですが、今までは地元の人が地元でやるという形だったのですが、縁もゆかりもない方も意外と多く、いろいろなところに行って、自分の条件が合うところでやりたいなという方が多いので、お見えになられる方というのは多いのですけれども、実際に市内で就農される方というのは、お見えになる方ほど多くないです。

過去ですと、例年1、2件という形の就農だったのですが、就農自体、近年では年間で4、5件とか、就農されている方自体は多い状況です。

ただ、それ以上に廃業される方が多いので、農家の数自体は減っているというのが現状になっています。

農地集積に関してなのですが、今、地域計画という計画をつくっておりまして、白井市の場合だと、10ぐらいの区分にしまして、それぞれの集落ごとに農家の皆さんと話し合いをしている最中です。

今年度中に国はつくるように話をしているのですが、白井市に関しては、全地域では今年度中にできていない状況になっています。

今後、そのあたりについて、どういう方向で意向をお持ちかという部分については、図面で起こすような形になっていますので、こんな形でまとまるよというような地域計画でお示しできるようになると思っています。

ただ、意向を聞いていますと、手賀沼沿いの平塚という地域でも、耕作を辞めるという方が多いというのが現状です。

それについては、物価高騰や、後継がいないという方と農地を貸していきたいという方などいろいろな理由があるので、そのあたりについては、今後、検討していくかなければいけないと思っています。

市民農園についての事業化についてですが、市民農園については、以前、白井市は直営でやっていました。

ただ、それはどちらかというと、農業に触れ合う人を少し増やしましょうという形で土に触れ合おうという観点でやっていたところでして、当時事業仕分けの中で検討し、その役割自体は既に終わっているということで、今、市民の方が市民農園整備促進法という法律に基づいて市民農園をやっておりますが、30区画と、区画としては少ないので、事業化という観光よりも、遊休農地を活用しているというのが現状ということになっています。

近隣市でも道の駅などでそのような形でやっているような事例がありますので、もし

実施することになれば、そういうものと併せて検討していくということはあるのかなと思っていますが、現状、白井市ではそのような話、市として実施するという方向にはない状況です。

以上です。

○委員長

ありがとうございます。

ほかに、委員の皆さん、いかがですか。

●●委員、お願ひします。

○委員

●●でございます。

今の年に4、5件の農業従事者が増えているという話ですけれども、それに対する支援、例えば住居を格安で提供するとか、条件を外から見える方はいろいろ比較されて、こことどこかほかの市と比べてとか、都心から何キロだとか、そういうことも含めてやると、それに対する支援があれば、もっともっと定住されていくのではないかですか。

○委員長

では、事務局、お願ひします。

○事務局

ありがとうございます。

おっしゃるとおりだと思います。

よくご相談にお見えになられる方ですと、トラクターとかを共同で使わせてもらえないかという話はよく聞きます。

家というのは、それほど聞きませんが、家の近くになると、空き家対策という観点でも、重要なかなと思っていますので、今後検討していきたいと思います。

ありがとうございます。

○委員長

ほかに委員の皆様、いかがでしょうか。

どうぞ、●●委員、お願ひします。

○委員

工業団地の●●です。農地の集積なのか、市民農園・体験型なのは、どちらになるかは分かりませんけれども、現在、福祉関係で農福一体型の事業というものがあるのですが、先日、市外から越されてきた方で、梨畠をそのまま借り受け、就労継続支援A型だかB型だかと一緒に開設したということがありました。

そういうふた福祉との連携というような荒廃農地の活用、ほかの部門と一体的に進めないと、なかなか進んでいかない。農業者、新規就農だけでは進んでいかない。

福祉との一体化等、そういうところも一つの検討材料なのかなと思いますので、ぜひ

農福のほうを進めていただければというふうに思います。

○事務局

ありがとうございます。

農福連携というところで、私たちも重要だと思っておりまして、多分、今お話しいただいた方になると思いますが、今年度、先ほどの新規就農の関係の事業になりますけれども、その方に講演をやっていただくということを考えています。

私たちのほうも、今の枠組みだけだと難しいので、新たな枠組みというのも考えていきたいなというふうに思っています。

○委員長

ありがとうございます。

ほかに委員の皆様、いかがでしょうか。

○委員

●●です。

創業支援とか、創業スクールとか、こういったものにいろいろと結びつけて開業とか、そういうことを併せてやっていると思うのですけれども、これは、その後のフォロー的なものは、どこまでやっているのですか。

○事務局

創業支援の関係については、11月から毎週土曜日に5回で講座を開催しています。今、ご指摘のとおり、今まででは、フォローがあまりできていなかったところでしたので、来年度から、そのあたりのフォローを含めて実施します。

今年度や去年受けた人に、その後どうなったとか、そのあたりの部分も含めてやっていく必要があると思いますので、それについては今後実施していく予定です。

○委員長 ほかにありますか。

●●委員、どうぞ。

○委員

工業団地の●●です。

今回の評価シートですが、令和5年度の事業を対象に評価して、6年度の取組として現状維持なり改善というふうになっていると思うのですが、今回のアンケートの結果を踏まえた取組というのは、どこに入ってくるのか。

6年度に入ってくるのか、7年度に入ってくるのか、その辺、お知らせ願えればと思います。

○事務局

ありがとうございます。アンケートを踏まえたものの事業となると、7年度という形になってくると思います。

ただ、今やらなければいけないものというのも幾つか出てきているので、6年度から、

できるものから実施していきたいと思っています。

○委員長

委員長として発言したいのですけれども、私は千葉から来ているのです。

いろいろな自治体の審議委員をやっているのですが、そこでいくばくかのお金をもらうのですけれども、大抵ふるさと納税という形で置いて帰っているのです。

大抵赤字になります。

今回も白井に貢献したいのですが、ちょっと魅力的な商品が少ないです。

今、他に行っている山武だと、ちょうどいいものがあるのです。

だから、それでお金を落としているのです。

そういうふうに貢献したいという姿勢はあるのだけれども、ふるさと納税への取組が弱いのです。

皆さん気がついていない、魅力的なものがあるのだけれども、出口戦略がうまくかみ合っていないなというふうなイメージを持ちますので、そこを改善してほしいなと思っています。

感想で恐縮なのですけれども、以上でございます。

では、議題の（2）については、これぐらいとさせていただいて、最後の議題である議題（3）の白井市の産業の現状に入りたいと思います。事務局、説明をお願いします。

○事務局

「白井市の産業の現状」について説明します。

資料4をご覧ください。

産業の現状については皆さま既にご承知の事かと思われますが、次回以降の会議課題の分析に当たり、みなさまとあらかじめ共有すべきと考えましたので改めておさらいの観点でご説明させていただきます。

まず、市の概要から簡単にご説明させていただきます。

市の面積は35.48平方キロメートルです。

市域は東西8.7キロメートル、南北7.8キロメートル、周囲34.8キロメートルで市役所の位置は東経140度3分、北緯35度47分です。面積は千葉県で32番目の大きさとなります。

続いて立地について市は、県北西部に位置し、東京都心や成田空港まで25～30kmと好立地にあります。

東は印西市、西は鎌ヶ谷市、南は船橋市、北は柏市に接しています。

続いて道路について2ページをご覧ください。

首都圏近郊を環状に結ぶ国道16号と、東京外かく環状道路と成田空港を最短で結ぶ国道464号が縦横に走っています。

鉄道については北総線が東京都心、成田空港や羽田空港に直結しており、都心まで1時間とアクセスの良さが魅力です。

続きまして人口についてご説明します。

3ページをご覧ください。

市は昭和54年のニュータウンの街開き（まちびらき）当初に入居した団塊の世代及び団塊ジュニア世代と、プリスタ、ベリーフィールド、富士などの近年の開発で入居してきた団塊ジュニア世代の人口比率が高いという特徴を持っています。

現状では、少子化の進展により、団塊ジュニア世代以後に人口ボリュームが大きい世代がないため、人口ピラミッドは「つぼ型」へと変化していくことが見込まれます。

スライド下に、2015年、2025年、2035年の人口及び人口予想を掲載させていただきましたが、進むにつれてボリュームゾーンが変化していることが分かります。

なお、本データは全国比較の為、社人研のデータを使用していることから、市で公表しているデータと多少の差異がある可能性がありますが、人口の4.3人に1人が65歳以上、11.4人に1人が75歳以上で、高齢者と生産年齢人口の比率は、1対2.6となっています。

つまり、2人ないし3人の青年・壮年・中年が1人の65歳以上の高齢者を支えていく社会です。

また、出産や子育ての中心となる若い女性に着目すると、20歳～39歳の人口は6,499人で、総人口に占める割合は10.5%です。

次に2035年の予測になると人口の3.0人に1人が65歳以上、4.9人に1人が75歳以上で、高齢者と生産年齢人口の比率は、1対1.7となっています。

つまり、1人ないし2人の青年・壮年・中年が1人の65歳以上の高齢者を支えていく社会です。

また、出産や子育ての中心となる若い女性に着目すると、20歳～39歳の人口は約5,400人で、総人口に占める割合は9.1%です。

続きまして、4ページをご覧ください。

2020年の総人口にしめる65歳以上の割合（高齢化率）が27.7%。全国平均である28.7%よりも1.0ポイント低く若干若いことが分かります。

一方、今後の高齢化率は2050年までに12.2ポイント上昇し、全国平均を上回り39.9%に達し、およそ10人に4人が高齢者になると見込まれます。

次に、産業の概要について説明します。5ページをご覧ください。

白井市は、もともと農業地域で、北部の金山落、中央部の神崎川、南部の二重川の3本の河川に沿って帯状に水田が広がり、台地には山林や畑が広がっています。

特に、関東ローム層という火山灰土壤で、水はけが良いため、梨の栽培に適しています。

また、昭和42年及び昭和48年に工業団地が整備され、工場立地が進むとともに、小売業を中心に商業が発達するなど、農業・商業・工業のバランスのとれた産業構造となっています。

近年の産業の推移について、農業については、農家数、農家人口ともに減少し続けてい

ます。

グラフを見ると平成7年からの20年で人口が約半分になっています。

一方、経営体は緩やかな減少になっているため、少ない人数で農業をすることになったことが分かります。

商業については、年による変動が大きいですが、近年、事業所数、従業者数ともに増加していることが分かります。

工業については、事業所数は減少傾向にありますが、従業者数は近年、やや増加傾向にあります。

続いて産業構造について説明します。6ページをご覧ください。

産業の構造については県、国と比べいずれも製造業の割合が高いことが分かります。

中でも白井市の特徴として鉄骨等の金属製品製造業の割合が突出していることが挙げられます。

2019年の白井市工業団地調査では全体の16.8%にあたる50社が金属製造業を営んでいます。

以上が市の概要です。

続きまして業種別の現況についてご説明します。

まず、農業の現況について説明します。

それでは、7ページをご覧ください。

表は作物ごとの経営体及び作付面積の推移です。農業経営体の数、作付面積の大きさから白井市の主要作物は日本梨であることがわかります。

ちなみに、日本梨は千葉県が収穫量・出荷量が全国で第1位です。

その中で「しろいの梨」は出荷量とブランド力でも県内トップクラスを誇ります。

参考ですが、令和4年出荷量は2,715t(統計しろい)です。

また、市の主要な農作物の農業経営体数・作付面積がいずれも平成10年から大きく縮小しています。

平成27年比10~49aの中小規模農家は微増となっていますが、それ以上の規模の農家は減少傾向にあり、5年で総数としては100軒近く減っています。

中小規模農家が増加した理由として新規就農と規模縮小による要因が考えられます。

続きまして8ページをご覧ください。

農業集約の状況については経営体あたりの耕地面積、農地流動化率が横ばいであることから、農地の利用主体の変化がなく、集約が進んでいないことがわかります。

農林業センサスによると全国的にも経営体や従事者は減少しています。

経営体当たりの耕作面積については、全国及び千葉県で上昇しているのに対し、白井市では微減しています。これは大規模農家などが農業自体は行っているが耕作地等を処分して、小規模化したことと小中規模農家が廃業したことが考えられます。

また、農業経営者の年齢は県や全国に比べて若い年齢層の農家が多いことが分かります。45歳～64歳までの年代が多いことが分かり、梨については順調に代替わりが進んでいることによるものかなと個人としては考察しております。

一方で、新規就農者の関する問合せは増えてはいるものの廃業数に比べ増えておらず、県や全国に概ね5年ほど遅れて農家の高齢化が進行している状況です。

以上の状況を踏まえ、農業を取り巻く環境の将来予測について検討しました。

9ページをご覧ください。

観点、現状、未来予測、発生する変化をリスクとして捉えております。

農業、及び後述します商業・工業については、この将来予測に基づき、議題1で報告しましたアンケート作成を行っております。

農業の大きな課題として社会における現状の「農業従事者の減少・高齢化が進行」があります。

こちらの将来予測としては農業従事者の減少・高齢化がさらに進み、耕作放棄地が拡大するとともに、農地の集約が進みます。

ここから白井市の農業におけるリスクとして考えられることは、農業従事者が減少する一方で、従業員や農地が一部の農家に集約されます。

また、規制緩和によって高齢化が進み、廃業する農家が増えることで、農地売買が盛んになるということが考えられます。

農業においては今申し上げたものその他、農協経由との取引における利益率が低下する一方で、高利益で販売できる輸出先（UAE、台湾、香港等）や地域の企業への販路開拓が進みます。

大規模な梨の生産者において、比較的導入ハードルの低いテクノロジー（黒星病の感染危険度検知、収穫用作業車等）の導入が進みます。

以上を統計データから分析しリスク、構造の変化として考えました。

今後アンケート結果やヒアリングなどで更に分析していきます。

次に商業の説明をさせていただきます。

10ページをご覧ください。

表では市及び県全体の業種別売上高、付加価値、事業所数、従業員数をまとめております。

こちらの表からも売上高、付加価値額、事業所数、従業員数の大きさから建築材料・金属材料等卸売業、飲食料品小売業が商業の中でも主要な産業だと分かります。

また、千葉県の産業構成との比較から、建築材料・金属材料等卸売業が白井市の商業における特徴的な産業です。

小売業においては、生活消費関連の小売事業者が多く、人口の増減に業績が左右されやすいことが分かります。

立地の特徴としては駅周辺に比較的規模の大きいスーパーマーケットやホームセンターが、国道等の比較的交通量の多いロードサイドには小規模な商店があります。

11ページをご覧ください。

こちらに市内常用従業員数及び事業所数の推移を国の統計、分析ソフトであるR E S A Sというソフトから抽出したものです。

どちらも2008年のリーマンショック以降に大幅に減少したものの徐々に回復しています。

以上の状況を踏まえ商業を取り巻く環境の将来予測について検討しました。

商業の大きな課題の1つとして経済におけるコロナ禍のゼロゼロ融資の返済が開始され、資金繰りに苦戦する事業者の増加が考えられます。

また、将来予測としてマイナス金利解除の影響で、借入のハードルがあがるとしています。

金利引き上げによって資金繰りが困難になることによるものに加え、経営者の高齢化による店じまいなどの廃業する事業者数の増加がリスクとして考えられます。

ここから工業の現況について説明させていただきます。

13ページをご覧ください。

工業の現況については、売上高、付加価値額、事業所数、従業員数の大きさから金属製品、生産用機械器具製造が主要な産業です。

また、千葉県の産業構成との比較から、鉄骨などの金属製品、生産用機械器具製造が白井市の工業における特徴的な産業であることが分かります。

立地の特徴として事業用地が限定されているため、市内製造事業者の多くが白井工業団地に立地していることがあげられます。

続いて14ページをご覧ください。

常用従業員数については、1993年の約5,000人から増減を繰り返し、現在約4,000人となっています。

リーマンショック後2012年に約3,500人まで減少したものの、現在は回復傾向にあると考えられます。

以上の状況を踏まえ、工業を取り巻く環境の将来予測について検討しました。

工業の課題として、社会における現状の既存企業では新規採用の募集はほとんどない（退職・定年に伴う欠員補充でのみ採用をしている）ことが挙げられます。

将来予測として、ベテラン社員が定年を迎えるとともに、技術承継の担い手を確保できず、生産性が悪化し熟練工の定年、優秀な若手の流出等によって、技術者不足が深刻化することが、リスクとして考えられます。

また、従来の顧客との取引維持が困難になり、新規開拓や業態転換が求められるリスクが考えられます。

以上3点は将来このまま何らかの手立ても打たず、悲観的に考えた場合のリスクや構造の転換などとして説明をさせて頂きました。

このような、リスクを基にアンケート結果から市内の事業者が何を考えているのか、ヒアリング、クロス集計を進めていこうと考えております。

説明は終了しますが、各事業者を代表する皆さまは、これ以上の現状をご理解いただいていると思いますので、この他、皆様のお気づきの点や、市と皆さままで共有しておきたい点などについて、ご意見、ご提案など頂ければ幸いです。

以上で議題3の説明を終了します。

○委員長

ただいま事務局から、白井市の産業の現状についてご説明いただきました。

不明な点、確認したい点、もう少し詳しく聞いてみたいところがありましたら、質問ください。

でも、これは質問を受け付ける必要があるのでしょうか。

何か見落としている点に絞ったほうがいいですか。

○事務局

何か、こういう観点があるよねというのを言っていただけすると、現状の把握について、より彩り豊かになりますので、そのあたりを皆様から観点を教えてもらえると助かります。

○委員長

はい。

○委員

●●でございます。

この産業の現状を見ていて、本当にそのとおりだなと思っているのが、立地もいいですし、商業と農業と工業のバランスが取れた白井市は本当にすばらしいなと思いながら2年間ぐらいやらせていただいているのです。

その中で、道路ができると劇的に白井市の魅力はさらによくなってくるのかなということはすごく感じています。

ただ、白井市の場合、調整区域が8割ぐらいを占めています、土地はあるので、一步やり方を間違えると、物流倉庫ばかりだったり、データセンターも随時できていくという話は聞いておりますので、箱だけがけて、税収には直結するかもしれないけれども、白井市の魅力として価値が創出できない可能性もあるなというところはすごく思っています。

その中で、農業をベースにしていくのか、工業団地をベースにしていくのかとか、すごくかじ取りが難しいと思うのですけれども、特に農業で、気になったのは、農業従事者数がすごく減っているところはあって、ただ、放棄地はいっぱいありますという中で、例え

ば補助金を出すとか、少ない人数でたくさんの耕作地ができるような集約とかをやっていってほしいなというのは、すごくこの資料を見て感じました。

以上でございます。

○委員長

ありがとうございます。

ほかに委員の皆様、いかがでしょうか。

何か、ご指摘していただけするとありがたいです。

○委員

工業団地の●●です。

6ページの産業構造を見てもうと、白井市の特徴は製造業、建設業、小売業で、この辺をもう少し具体的に書いたほうがいいのかなと思います。

千葉県、全国を見ても、製造業がこれだけの割合を持っている、これは白井市にとって大きなメリットのはずです。

ですから、その辺をしっかりと書くのと、それから農業がちょっと見えにくいです。

パーセント的に少ないのですけれども、白井の農業を盛り立てていく施策がいっぱい打ち出されているのに、農業について、0.2%の表示だけでいいのですか。

製造業が白井市の特徴、その中には工業団地が入っている。

そして、工業団地には水道がありません。

基盤整備、市街化で水道が入っていないのは工業団地だけなのです。

なぜ、そこに触れていかないのかなということが、まず1点です。

それから、農業については、梨を中心とした基幹産業として総合計画でも位置づけてるのであれば、もう少しここで触れていったほうがいいのかなと思います。

これ、農業が全く見えないですということです。

○委員長

ありがとうございます。

ほかに委員の皆様、いかがでしょうか。

もう言い訳させるのも恐縮なので、ご指摘のとおりだと思いますので。

ほかに何かありますか。

●●委員、お願いします。

○委員

です。

私はこの資料を見ながら、農（農業が健全な、緑が豊かな街になる）というのを読んだときに、緑って農業を指すのと思ったのです。

私、一市民として、いろいろな冊子をもらっていますが、緑を示すのは、一般的な市民感覚だと公園を増やすとか、ああいう感覚なのです。

でも、この資料をしっかりと見ていたら、本当に梨で白井を立てていきたいというか、本当に梨が大事で、地面から言って梨が大事で、これをずっと続けていけるようになつたらいいなと私も思いますし、市のトップのほうもそういう思いかなと思いましたが、緑というのが農地を指すということですね。

一般市民はどれだけ分かっているかがちょっと不安です。

○委員長

ありがとうございます。

では、これ以降のご意見がある方は、事務局に個別に寄せてください。

お叱りの言葉が多いかと思いますが、事務局は真摯に受け取ると思いますので、よろしくお願ひします。

では、白井市の産業の現状については、これにて閉めさせていただきたいと思います。
ありがとうございました。

以上で、用意していた議題は全て終了になります。

では、これから先の議事進行については、次第の（4）その他について、事務局にお願いしたいと思います。

○事務局

そうしましたら、その他ということで、事務局のほうから2点ほどございます。

1点目は、地域未来投資促進法に基づく白井市計画の策定についてということで、こちらは未来創造戦略室のほうからご説明いたしたいと思います。

2点目につきましては、こちらの第3回ネットワーク会議の開催についてということになります。

それでは、1点目の地域未来投資促進法に基づく白井市計画の策定についてということで、未来創造戦略室のほうから説明をお願いします。

○事務局（黒澤）

よろしいですか。未来創造戦略室の室長の黒澤といいます。よろしくお願ひいたします。

非常に時間が押していると思いますので、5分ぐらいで簡潔に説明させていただこうかと思っています。

なお、本件は報告事項のため、何か議決していただくとか、そういうしたものではありません。ただ、今回、計画を策定・推進していく中で、ネットワーク会議に諮問させていただく可能性もありますので、参考に説明をさせていただくということになります。よろしくお願ひいたします。

それでは、担当から。

○事務局（宮川）

私、未来創造戦略室の宮川のほうから説明させていただきます。着座にて説明させていただきます。

それでは、事前にお配りさせていただいております（報告）と書かれたA4判横の資料で説明させていただきます。ただ、時間の関係で大分省略させていただきますので、ご質問ですとか、ご不明点等ございましたら、後日、事務局までお問合せいただければと思います。

それでは、資料の4ページをご覧いただければと思います。

白井市の企業誘致についてということで、概要を、以前ネットワーク会議のほうにも諮問させていただいたことがあるので、端折って説明させていただければと思うのですが、白井市では、企業誘致基本方針というのを策定しております。そちらでは、現在、市内で市街化区域にまとまった種地がないというか、空き用地がないということで、今後、計画的に企業誘致を進めていく上では、市街化調整区域において産業地を創出する必要があるということで、候補地を14か所ほど設定させていただいております。

ただ、市街化調整区域ということで、原則、建物が抑制される区域になっておりますので、開発許可に当たっては立地基準というのと、あとは農地でございますので、農地転用という二つのハードルがございます。今回の諮問案件につきましては、この4ページの図面で言うと、中央下段にありますA地区という丸で囲わせていただいている地区に関する説明になります。

それでは、6ページと7ページを見開きでご確認いただければと思います。

農地転用と開発許可の特例ということで、今回、地域未来投資促進法という耳なじみのない言葉だと思うのですけれども、そちらのほうでの事業化というのを見込んでいます。地域未来投資促進法につきましては、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域に経済的効果を及ぼす地域経済牽引事業を促進することを目的としております。

活用の内容につきましては、下、7ページの④規制の特例措置というところをご確認いただければと思います。こちらの丸二つ目、農地転用、市街化調整区域の開発許可の特例に関する配慮ということで、こちらの活用を見込んでおります。

それでは次ページ、8ページのほうをご確認ください。

こちらは概要になりますて、まず、計画の立てつけなのですけれども、地域未来法につきましては、基本計画、土地利用調整計画、地域経済牽引事業計画という三層構造の計画になっておりまして、まず、市町村が定める基本計画において、重点促進区域というものを設定の上、市町村が定めます土地利用調整計画の中で、さらに重点促進区域の中で、農地転用を図る区域を土地利用調整区域として策定します。最後、土地利用調整区域の中で、事業者が地域経済牽引事業計画という、こちらは事業者の開発計画になるのですけれども、こちらを提出しまして、都道府県の承認が得られると開発許可の特例を受けることができるという構造になっております。

制度概要につきましては、時間の関係で割愛させていただきます。

それでは、14ページのほうをご確認いただければと思います。こちらは、白井市で策定

を見込んでおります基本計画の概要になります。まず、基本計画の促進区域につきましては、白井市全域を見込んでおります。計画の趣旨につきましては、企業誘致基本方針で定める4つの分野の実現と、農業との共生ということを見込んでおります。重点促進区域、要は農地転用ですとか開発許可の特例を見込んでいるエリアにつきましては、先ほど説明させていただいたとおり、市役所の南側と言えばいいのですか、白井駅の北東に位置しております法目上長殿地区という地区です。こちらは、企業誘致基本方針におけるA地区になりまして、こちらのほうでの活用を見込んでおります。

15ページに行っていただきまして、地域経済牽引事業としては、データセンターフィルム、物流・ものづくり分野、観光・まちづくり分野、農林分野の四つの設定を見込んでおりまして、法目上長殿地区では、そのうちの①データセンターフィルムの活用を見込んでおります。

続いて、PDCAのサイクルとしては、今後、計画が策定されましたら、基本計画ですか、地域経済牽引事業計画の承認に当たって、効果の検証ですか、そういったところでネットワーク会議を活用させていただくことを見込んでおりますので、今回、報告させていただいた次第です。

それでは最後、今後のスケジュールのスライド、17ページのほうをご覧いただければと思います。

こちらの策定スケジュールといたしましては、今年度末、令和7年3月の基本計画の同意を見込んでおります。その後、令和7年上期を目途に、土地利用計画調整計画を策定しまして、令和7年度中の地域経済牽引事業計画、こちらは民間事業者さんが策定する計画になるのですけれども、こちらの承認を見込んでおります。今後、各種行政手続が令和7年度以降に進んでいくものと思われます。詳細な基本計画につきましては、本日、別添として配付させていただいているので、参考に後ほどお目通しいただければと思います。こちらにつきましては、あくまで素案ですので、今後、県ですか国のほうと協議していく中で、文言の変更が生じる可能性がございますので、ご了承いただければと思います。

以上、駆け足ではございますけれど、地域未来の報告事項ということで説明させていただきました。

○事務局

ありがとうございました。

次は最後の議題という形になるのですけれども、次回の会議の日程のほうの調整をさせていただきたいと思います。

今、会議の候補日という形で挙がっておりますので、ホワイトボードのほうにご記入させていただいているのですけれども、候補日としまして3月14日金曜日、それと3月17日月曜日、3月18日火曜日、かなり先のことなので、今すぐ分かるというのは難しいかもしれませんけれども、こちらの3日間で考えております。ご都合の悪いところとか。時間は今回と同じような形で、2時からということで考えております。申し訳ございません。

もしよろしければ、順次、ご都合の悪い日というものがありましたら、挙手をお願いで
きればと思います。まず、3月14日金曜日なのですけれども、ご都合の悪い方はいらっしゃ
いますでしょうか。

●●様ですね。

ほかの方はよろしいでしょうか。

そうしましたら、3月17日月曜日なのですけれども、ご都合の悪い方はいらっしゃいま
すでしょうか。大丈夫ですか。

そうしましたら、3月18日火曜日のですけれども、ご都合の悪い方はいらっしゃいますで
しょうか。2人。できれば避ける。分かりました。

そうしましたら、申し訳ありません。消去法で3月17日月曜日2時からという形で、お部
屋のほうは、また後ほどお手紙等で通知させていただきたいと思いますので、よろしくお
願いいたします。

では、こちらは、私のほうでこのまま閉めさせていただいてしまってよろしいですか。

そうしましたら、以上をもちまして、令和6年度第2回白井市産業振興ネットワーク会議
を閉会いたします。本日は、長時間ですけれども、ご審議いただきましてありがとうございました。